

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第44期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 小林 敦之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 小林 敦之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	91,937	99,081	119,159	129,284	151,495
経常利益（百万円）	11,958	16,524	22,407	23,207	25,145
当期純利益（百万円）	4,651	9,346	13,634	14,895	16,553
純資産額（百万円）	105,582	117,726	129,302	150,533	170,738
総資産額（百万円）	149,390	169,771	187,251	213,027	237,520
1株当たり純資産額（円）	764.94	853.40	935.80	1,089.67	1,233.65
1株当たり当期純利益（円）	33.14	67.36	98.89	107.81	120.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	70.7	69.3	69.1	70.7	71.5
自己資本利益率（％）	4.4	8.4	11.0	10.7	10.3
株価収益率（倍）	34.1	28.6	20.7	26.0	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,394	7,969	12,408	9,397	20,071
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,523	△9,490	△6,473	△9,762	△7,227
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,117	△1,592	△1,758	△3,324	△10,625
現金および現金同等物の期末残高（百万円）	24,771	20,895	25,436	22,701	25,122
従業員数（人）	3,889	3,971	4,755	4,390	4,782

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	45,875	50,906	65,058	61,747	65,163
経常利益（百万円）	9,565	11,767	17,228	16,368	15,621
当期純利益（百万円）	3,545	7,494	10,256	9,800	10,237
資本金（百万円） （発行済株式総数）（株）	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額（百万円）	97,116	109,391	116,460	130,130	142,548
総資産額（百万円）	121,309	142,444	151,063	167,149	185,763
1株当たり純資産額（円）	703.65	793.06	842.85	941.97	1,035.37
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額）	13.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益（円）	25.25	54.05	74.40	70.94	74.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	80.1	76.8	77.1	77.9	76.7
自己資本利益率（%）	3.6	7.3	9.1	7.9	7.5
株価収益率（倍）	44.7	35.6	27.6	39.5	30.6
配当性向（%）	50.6	37.0	26.9	28.2	32.3
従業員数（人）	1,378	1,371	1,498	1,589	1,656

- (注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成16年3月期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。
3. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
5. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

昭和39年3月	ウシオ電機株式会社設立 資本金 12,500千円
昭和42年5月	アメリカにUshio America, Inc. (ランプの販売) を設立
昭和43年9月	横浜市に生産技研横浜事業所を新設
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部上場 資本金 400,000千円 姫路市に播磨工場を新設
昭和46年8月	本社を東京都千代田区大手町に移転
昭和49年4月	大阪証券取引所市場第2部上場 資本金 820,000千円
昭和55年9月	東京および大阪証券取引所市場第1部上場 資本金 1,540,000千円
昭和58年6月	兵庫ウシオ電機株式会社 (現ウシオライティング株式会社、ランプの製造販売) を設立
昭和60年4月	オランダにUshio Europe B.V. (ランプの販売) を設立
昭和61年7月	株式会社ユーテックを株式会社ウシオユーテックに商号変更
9月	香港にUshio Hong Kong Ltd. (光学装置の製造販売) を設立
昭和62年4月	アメリカにUshio Oregon, Inc. (ランプの製造販売) を設立
9月	台湾にUshio Taiwan, Inc. (ランプの製造販売) を設立
昭和63年12月	御殿場市に御殿場事業所を新設 フランスにUshio France S.A.R.L. (ランプの販売) を設立
平成元年6月	当社シンガポール事務所をUshio Singapore Pte Ltd. (ランプの販売) として現地法人化
平成2年6月	ウシオマリーン株式会社 (漁業用品の販売) を設立
10月	ドイツのBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH (ランプの製造販売) を買収
平成3年11月	日本電子技術株式会社 (産業用電子機器の製造販売) を買収
平成4年4月	アメリカのChristie Electric Corp. の映写機部門を買収し、Christie, Inc. (映写機関連機器の製造販売) を設立
6月	ドイツにUshio Deutschland GmbH (ランプの販売) を設立
平成7年8月	オランダにUshio International B.V. (持株会社) を設立
平成8年1月	フィリピンにUshio Philippines, Inc. (ランプの製造販売) を設立
3月	韓国にUshio Korea, Inc. (ランプの販売) を設立
平成9年4月	イギリスにUshio U.K., Ltd. (ランプの販売) を設立
7月	株式会社ウシオ総合技術研究所 (光源および光学装置の研究開発) を設立
平成11年1月	台湾にTaiwan Ushio Lighting Inc. (ランプの製造販売) を設立
9月	カナダのElectrohome Ltd. の映像機器事業部門を買収し、Christie Systems, Inc. (持株会社)、Christie Digital Systems, Inc. (デジタル映像機器の製造販売)、Christie Digital Systems U.S.A., Inc. (デジタル映像機器の販売) をそれぞれ設立
平成12年4月	ウシオマリーン株式会社を株式会社ウシオユーテックに吸収合併
8月	ギガフォトン株式会社 (リソグラフィ用エキシマレーザ等の開発製造販売) を設立
平成13年4月	ChristieグループをそれぞれChristie Digital Systems, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc. に再編
5月	香港にUshio U-Tech (Hong Kong) Co., Ltd. (現Ushio Lighting (Hong Kong) Co., Ltd.、産業機械の販売) を設立
平成15年4月	アメリカのEvent Audio Visual Group, Inc. (映像機器のレンタル事業) を買収
7月	中国にUSHIO SHANGHAI, INC. (ランプの販売) を設立
平成16年3月	中国にUshio (Suzhou) Co., Ltd. (ランプの製造販売) を設立
4月	ウシオライティング株式会社と株式会社ウシオユーテックが株式会社ウシオユーテックを存続会社として合併し、ウシオライティング株式会社へ商号変更 Ushio Oregon, Inc. をUshio America, Inc. に吸収合併
8月	中国にChristie Digital Systems (Shanghai), Ltd. (デジタル映像機器の販売) を設立
平成17年4月	兵庫ウシオライティング株式会社 (ランプの製造) を設立
7月	ドイツのXTREME technologies GmbH (EUV光源装置の開発製造販売) の持分を取得
10月	ポーランドのNatrium S.A. (ランプの製造) を買収

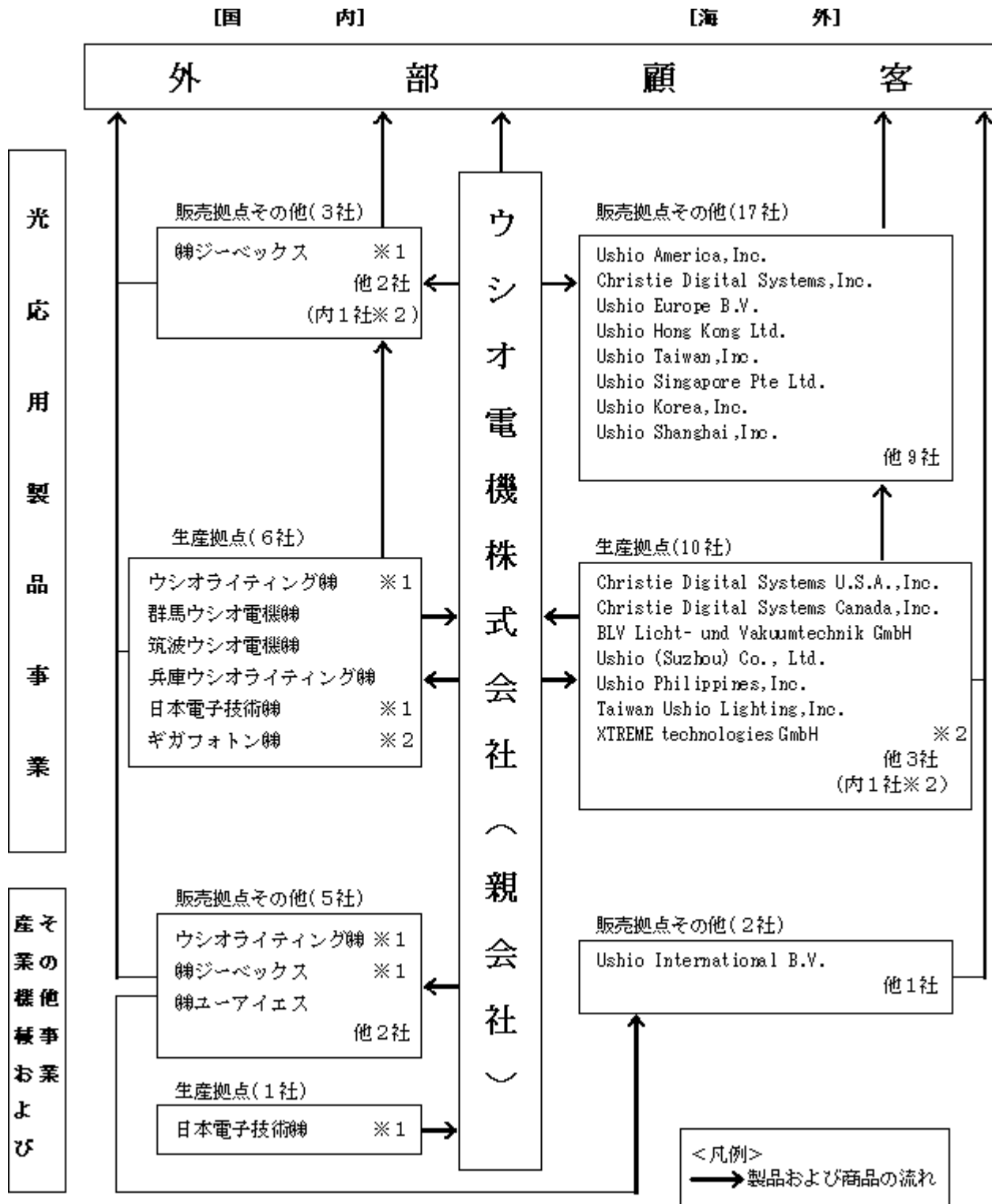
3【事業の内容】

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社37社および関連会社4社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループが営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業内容	主な製品	主な会社
光応用製品事業	ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置	当社 ウシオライティング(株) 群馬ウシオ電機(株) 筑波ウシオ電機(株) 兵庫ウシオライティング(株) (株)ジーベックス 日本電子技術(株) ギガフォトン(株) Ushio America, Inc. Christie Digital Systems U. S. A., Inc. Christie Digital Systems, Inc. Christie Digital Systems Canada, Inc. Ushio Europe B. V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH Ushio Hong Kong Ltd. Ushio (Suzhou) Co., Ltd. Ushio Taiwan, Inc. Ushio Singapore Pte Ltd. Ushio Philippines, Inc. Ushio Korea, Inc. Ushio Shanghai, Inc. Taiwan Ushio Lighting, Inc. XTREME technologies GmbH 他14社
産業機械およびその他事業	自動制御等	当社
	射出成形機、食品包装機械、音響機器等	ウシオライティング(株) (株)ジーベックス 他1社
	電子機器設計等	日本電子技術(株)
	子会社株式の保有および管理等	Ushio International B. V.
	保険代理店業務、その他	(株)ユーアイエス 他2社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
群馬ウシオ電機㈱	群馬県館林市	百万円 90	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
筑波ウシオ電機㈱	茨城県つくば市	百万円 80	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
ウシオライティング㈱	兵庫県神崎郡	百万円 1,017	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 2名)
㈱ユーアイエス	東京都中央区	百万円 570	産業機械および その他事業	100.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
㈱ジーボックス	東京都中央区	百万円 50	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
日本電子技術㈱	神奈川県相模原市	百万円 24	光応用製品事業	99.6	当社商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
兵庫ウシオライティング㈱	兵庫県宍粟市	百万円 50	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 0名)
※ Ushio America, Inc.	California, U. S. A.	千 US\$ 68,109	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、資金を貸与しており、また設備を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
Christie Digital Systems U. S. A., Inc.	California, U. S. A.	千 US\$ 10,010	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
Christie Digital Systems, Inc.	California, U. S. A.	US\$ 624	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の仕入先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
Christie Digital Systems Canada, Inc.	Ontario, Canada	千 C\$ 45,641	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Ushio Europe B. V.	Oude Meer, The Netherlands	千 EURO 3,584	光応用製品事業	100.0	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinhoering, Germany	千 EURO 8,947	光応用製品事業	100.0	当社商品の仕入先であります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Ushio International B. V.	Amsterdam, The Netherlands	千 US\$ 8,602	産業機械およびその他事業	100.0	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Ushio Hong Kong Ltd.	Kowloon, Hong Kong	千 HK\$ 58,700	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
Ushio Taiwan, Inc.	Taipei, Taiwan	千 NT\$ 237,800	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
Ushio Singapore Pte Ltd.	Jalan Kilang Singapore	千 US\$ 220	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先であります。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
Ushio Philippines, Inc.	Cavite, Philippines	千 P 200,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品および商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
Ushio Korea, Inc.	Seoul, Korea	千 W 500,000	光応用製品事業	70.0	当社製品および商品の販売先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
Ushio Shanghai, Inc.	Pudong New Area, Shanghai	千 US\$ 200	光応用製品事業	100.0 (100.0)	設備を貸与しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
Taiwan Ushio Lighting, Inc.	Chupei, Taiwan	千 NT\$ 13,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
Ushio (Suzhou) Co., Ltd.	Suzhou, China	千 RMB 46,968	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	関連会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
ギガフォトン(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	光応用製品事業	50.0	当社製品および商品の販売先であり、資金を貸与しており、また設備を貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
XTREME technologies GmbH	Jena, Germany	千 EURO 25	光応用製品事業	50.0 (50.0)	当社商品の仕入先であり、資金を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記のほか15社の連結子会社および2社の持分法適用関連会社があります。

3. 会社名欄に※印があるものは特定子会社であります。

4. Christie Digital Systems U. S. A., Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,495 百万円
	(2) 経常利益	423 百万円
	(3) 当期純利益	257 百万円
	(4) 純資産額	1,318 百万円
	(5) 総資産額	13,644 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
光応用製品事業	4,641
産業機械およびその他事業	53
全社（共通）	88
合計	4,782

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。）で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,656	35.7	12.3	6,684,977

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、原油や素材価格の高止まりなど、懸念材料を抱えながらも積極的な民間設備投資は底堅く推移し、個人消費にも明るさが見えはじめたことから緩やかな景気拡大が続きました。

米国経済は住宅投資に陰りが見え始めましたが、堅調な設備投資と個人消費に支えられ景気の拡大が継続いたしました。また、アジア経済においても引き続き高い成長を示し、総じて好調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当グループは、液晶関連業界におけるパネル価格の下落が続く中、パネルメーカー各社の生産能力増強などにより、リプレースランプの需要が増加し、電子部品の開発、生産用として展開しております投影露光装置におきましても、市場拡大に伴い好調に推移いたしました。

また、データプロジェクター用ランプ製品におきましては、販売単価下落の影響を受けつつも、販売数量が比較的好調に推移し、売上は底堅い動きを示しました。デジタルシネマ映写機事業につきましては、北米を中心として展開しております「デジタルシネマ普及促進プログラム」が着実に進行し、デジタルシネマ映写機の出荷台数は大きく増加いたしました。

当グループでは、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高1千514億9千5百万円、営業利益197億2千7百万円、経常利益251億4千5百万円、当期純利益165億5千3百万円をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、液晶および半導体の製造プロセスで使用される露光用紫外線ランプのリプレース需要が堅調に推移するとともに、データプロジェクター用高輝度放電ランプは緩やかながら需要が伸び、底堅く推移いたしました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマなどの大型映像システムが大幅に売上を拡大し、また、液晶パネルの増産にともない液晶パネル貼り合わせ用紫外線硬化装置、TAB露光装置なども堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、対前期比16.8%増の1千464億3千1百万円となりました。また営業利益では、対前期比5.8%増の192億6千8百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、精密成形品向けの検査機器を中心に需要が大きく増加するなど、全般的に好調を維持いたしました。

この結果、売上高は、対前期比25.8%増の51億3千7百万円、営業利益では、対前期比56.8%増の4億5千3百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当上期を中心に液晶業界における旺盛な需要により、当セグメントでは、関連する光学装置および露光用紫外線ランプのリプレース需要が拡大いたしました。また、半導体分野では、露光用紫外線ランプのリプレース需要も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前期比4.8%増の820億2千2百万円を計上いたしました。

(北米)

主に映像・画像事業において、映写機・光源および映像の付帯設備などのハードウェアに加え、ネットワーク・メンテナンスおよびその他関連サービスなど、保守や運用のソリューションビジネスを強化することにより、デジタルシネマ映写機他の需要が増加いたしました。その結果、売上高は、対前期比40.9%増の555億1千1百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

一般照明用各種ランプ、シネマ映写機用クセノンランプなどの需要が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前期比21.4%増の76億2千7百万円を計上いたしました。

(アジア)

データプロジェクター用高輝度放電ランプなどの需要が緩やかに回復するとともに、半導体および液晶分野での露光用紫外線ランプなどの需要が増加いたしました。また、OA機器用希ガス蛍光ランプやハロゲンランプも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前期比9.4%増の327億5千万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、定期預金の預入による支出が86億8千9百万円（対前年同期比525.2%増）あったことに加えて、短期借入金が66億8百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益が251億7千4百万円（対前年同期比8.6%増）と増加し、また投資有価証券の売却による収入が54億7千4百万円（対前年同期比52.1%増）あったことから、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ24億2千1百万円増加し、251億2千2百万円（対前年同期比10.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ106億7千4百万円増加し、200億7千1百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を251億7千4百万円計上し、減価償却費が51億7千9百万円発生する一方で、法人税等を73億3千1百万円支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が86億8千9百万円、有形固定資産の取得による支出が65億7百万円ありましたが、一方で投資有価証券の売却による収入54億7千4百万円などがあり、前連結会計年度に比べ25億3千4百万円支出が減少し、72億2千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ73億1百万円支出が増加し、106億2千5百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金が66億8百万円減少したこと、配当金の支払により27億6千7百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	134,230	123.0
産業機械およびその他事業 (百万円)	437	84.1
合計 (百万円)	134,668	122.9

(注) 1. 上記金額は販売価格にて算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	146,387	116.8
産業機械およびその他事業 (百万円)	5,108	128.4
合計 (百万円)	151,495	117.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の国内外経済を展望いたしますと、長期金利の上昇や為替レートの動向による企業経営への影響、原油、原材料の価格高騰など、今後の先行きについては依然不透明であります。全般的には緩やかな拡大基調が想定されま

す。
このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

I T時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等の業績に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当グループが判断したものです。が、当グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼動する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクター用搭載光源およびデジタルシネマ映写機などの照明・照射光源や映像機器・光源をマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社の放電灯を用いた製造装置は稼動台数では依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。現在は、そのひとつの方式であるエキシマレーザーによる露光については、関連会社でありますギガフoton社を通じて事業を行なっております。また、EUV(極端紫外線)光源の開発は関連会社でありますエクストリーム社と共同で行なっております。このギガフoton社やエクストリーム社が手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当グループの生産および販売活動は、北米やヨーロッパ、ならびにアジア等の日本国外でも行なわれております。最近のOA機器は、その大半がアジアで生産されており、その大部分が中国に集中しております。OA機器用ランプで、高い世界シェアを持つ当グループも例外ではなく、特に中国での生産を拡大しております。今後の中国における諸規則、諸規制等の変更により発生するリスクが当グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 外国為替のリスクについて

当グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融资を行なっております。従って、外貨によって行なっている当グループの商取引および投融资の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なってはおりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(6) 有価証券の価格変動リスクについて

当グループは金融資産として、有価証券を保有しており、現状は時価が取得価格を上回る状況が続いておりますが、今後の状況次第では時価の下落も考えられます。当グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務に係るリスクについて

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項の見直しや今後の年金資産の運用環境悪化、また、退職給付制度等の改訂により、退職給付費用が増加することがあり、当グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) 環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される環境その他の法的規制は、安全性および工場からの汚染物質など広範囲にわたっております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなることもあります。これらの規制を遵守するための投資が当グループの事業にとって重大な金額となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠となる、さまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、テクニカルサポートおよびメンテナンスサービスを備えた、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源および光の関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は4億8千4百万円であり、光応用製品事業を中心にとなっております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

1. 赤外線治療器「セラビームVR630」の開発

光は皮膚疾患やアレルギー疾患、潰瘍や炎症、骨疾患さらにはうつ病などの治療に利用されており、痛みや副作用が少なく、患者のQOL（充実した質の高い生活）向上を実現する治療法として期待されています。当グループでは、治療用として特に効果が高いとされる赤外域の630nmと670nmに波長のピークを持つメタルハライドランプを専用開発し、同時に専門医師や研究機関と共同で、このランプを搭載した赤外線治療器「セラビームVR630」を開発しました。

2. ロングアークランプ光配向装置の開発

LCDパネルおよび光学フィルム（位相差フィルム）の配向に際し、従来のラビング処理方式は、パーティクル発生の原因となっており、LCDパネルおよび光学フィルムの大型化・高画質化に伴い、歩留まり悪化が危惧されてきました。当グループでは、ロングアークランプを用い、効率良く偏光紫外線を取り出すことが出来る光配向装置を開発しました。これにより、生産性を大幅に向上させるとともに、第8世代以降のガラスサイズで歩留まり向上の技術的なブレークスルーを実現しました。

3. 超狭帯域化ArFツインチャンバエキシマレーザ「GT61A」の開発

最先端の45nmノードにおいて、狭帯域化性能を向上させた、高出力6kHz 60W超狭帯域化ArFエキシマレーザ「GT61A」を開発しました。2つのチャンバ（ツインチャンバ）を使用するインジェクションロック方式を採用しており、主に開口率（NA）1.3を超える液浸ArF露光機用光源として、さらなる微細化に対応しました。

4. フルHD(ハイビジョン)3-チップDLPプロジェクター製品の開発

高輝度かつシャープな画像と鮮明な色彩ディスプレイのニーズに応えるプロジェクターとして、業界初の3チップDLPプロジェクターを開発しました。解像度は1920x1080ピクセルフルHDで10ビット映像処理エンジンを搭載しています。輝度は5,000ANSIルーメンから12,000ANSIルーメン、コントラストは1,500-2,000:1(フルフィールド)で、原色の再現性と自然で豊かな色調により、映画上映並みに鮮明な映像を可能にしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した予想、見通し、方針等将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

当グループの財政状態について申し上げますと、商量増大に伴う現金および預金、売掛金、棚卸資産、の増加、および保有しております投資有価証券の評価益の増加により、連結総資産におきまして、対前期比11.5%増、金額で244億9千3百万円増加し、2千375億2千万円となりました。

他方、当グループの経営成績についての分析を致しますと、まず連結売上高では、管球関連製品におきましては、液晶および半導体の製造プロセスで使用される露光用紫外線ランプのリプレイス需要が堅調に推移するとともに、データプロジェクター用高輝度放電ランプは緩やかながら需要が伸び、底堅く推移いたしました。光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマなどの大型映像システムが大幅に売上を拡大し、また、液晶パネルの増産にともない液晶パネル貼り合わせ用紫外線硬化装置、TAB露光装置なども堅調に推移いたしました。

この結果、連結売上高は、対前期比17.2%増、金額で222億1千1百万円増加し、1千514億9千5百万円となっております。

次に、連結上の諸利益におきましては、商量増大に基づく売上の増加に伴い、営業利益は、対前期比6.6%増、金額で12億2千6百万円増加し、197億2千7百万円を計上となりました。また、保有している有価証券の売却や持分法による投資利益の増加により、経常利益は、対前期比8.4%増、金額で19億3千8百万円増加し、251億4千5百万円となりました。

当期純利益につきましては、対前期比11.1%増、金額で16億5千8百万円増加し、165億5千3百万円となっております。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より106億7千4百万円増加し、200億7千1百万円の収入となっております。この主な要因は、税金等調整前当期純利益および仕入債務が増加したことあります。投資活動によるキャッシュ・フローは、72億2千7百万円の支出となっております。これは、当社が保有していた有価証券および投資有価証券が償還および売却されたことによる収入に比べ定期預金の預入および有形固定資産の取得による支出が多かったことが主な要因としてあげられます。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入の返済および配当金の支払により106億2千5百万円の支出となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業および研究開発分野に重点をおき、光応用製品事業を中心に6,748百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
光応用製品事業	6,716百万円	99.04%
産業機械およびその他事業	32百万円	109.93%
合計	6,748百万円	99.08%

当連結会計年度は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を追及した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は増加いたしました。

当グループの設備投資は主に光応用製品事業中心に行なっており、その内容といたしましては、IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、設備投資を行ないました。

上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金および借入金によっております。

なお、光応用製品事業における建物および機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損144百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物および構築物 (百万円)	機械装置および運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
播磨事業所 (兵庫県姫路市)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	6,264	3,378	1,174 (65,675)	844	11,661	1,093
生産技研横浜事業所 (神奈川県横浜市青葉区)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	749	59	297 (9,224)	263	1,370	214
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	1,389	247	1,203 (53,114)	133	2,973	113
群馬地区工場 (群馬県館林市) (注) 2	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	150	1	285 (15,887)	3	440	36
茨城地区工場 (茨城県つくば市) (注) 2	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	116	0	213 (9,254)	0	331	52

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物および構築物 (百万円)	機械装置および運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ウシオライ ティング㈱	福崎本社・工場 (兵庫県 神崎郡)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	739	315	1,039 (31,847)	23	2,117	221
ウシオライ ティング㈱	物流倉庫 (茨城県 つくば市)	光応用 製品事業	物流倉庫	131	0	180 (4,959)	1	312	2
㈱ユーアイエス	賃貸マンション (神奈川県 横浜市)	産業機械 および その他事業	賃貸マンシ ョン	341	14	358 (1,764)	3	719	5

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物およ び構築物 (百万円)	機械装置お よび運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Ushio Hong Kong Ltd.	Yuen Long 事業所 (中国)	光応用 製品事業	倉庫および 事務所	95	—	70 (4,800)	13	180	37
Ushio Taiwan, Inc. (注) 2	竹北工場 (台湾)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	73	3	219 (8,557)	—	296	109
Ushio Philippines, Inc.	フィリピン 工場 (フィリ ピン)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	200	293	—	35	530	370
Ushio (Suzhou) Co., Ltd.	蘇州工場 (中国)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	432	235	—	37	704	328
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinhoering 工場 (ドイツ)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	407	604	102 (19,401)	104	1,219	179
Ushio America, Inc.	オレゴン工場 (アメリカ)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	223	6	26 (23,871)	17	273	60
Ushio America, Inc. (注) 2	本社 (アメリカ)	光応用 製品事業	倉庫および 事務所	295	—	510 (1,614)	—	806	402
Ushio America, Inc.	本社 (アメリカ)	光応用 製品事業	倉庫および 事務所	755	76	544 (18,632)	139	1,516	125
Christie Digital Systems Canada, Inc.	Kitchener工場 (カナダ)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	829	6	534 (90,609)	1,029	2,398	410

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の群馬地区工場および茨城地区工場は連結子会社である群馬ウシオ電機(株)および筑波ウシオ電機(株)に賃貸しております。
在外子会社のUshio Taiwan, Inc. の竹北工場は連結子会社であるTaiwan Ushio Lighting, Inc. に賃貸しております。
在外子会社のUshio America, Inc. の本社の一部を連結子会社であるChristie Digital Systems, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc. およびUshio International Technologies, LLC. に賃貸しております。
3. 従業員数は、当該事業所に勤務している当グループの従業員の合計を記載しております。
4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 およびリース料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務設備 (賃借)	88	236
東京営業本部 (東京都千代田区)	光応用製品事業	光応用製品販売設備 (賃借)	114	97

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 および リース料 (百万円)
ウシオライティング㈱	東京本社 (東京都中央区)	産業機械および その他事業	統括および販売業務 設備 (賃借)	85	93

(3) 海外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 および リース料 (百万円)
Christie Digital Systems Canada, Inc.	イギリス支社 (イギリス)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	29	24
Christie Digital Systems U. S. A., Inc.	日本支社 (日本)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	12	36
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering工場 (ドイツ)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	57	18
Ushio America, Inc.	Irvine工場 (アメリカ)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	28	23

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資につきましては、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。また、重要な設備投資計画にあたっては、現地法人会議において当グループとしてより効率的な投資が出来るよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 御殿場事業所	静岡県 御殿場市	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	3,020	1,024	自己資金	2006.4	2008.3	
提出会社 播磨事業所	兵庫県 姫路市	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	2,540	0	自己資金	2007.4	2008.3	
提出会社 本社	東京都 千代田区	会社統括 業務	情報化設備	610	0	自己資金	2007.4	2008.3	
提出会社 本社	東京都 千代田区	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	634	0	自己資金	2007.4	2008.3	
ウシオライティング㈱ 福崎本社・工場	兵庫県 神崎郡	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	375	110	自己資金	2007.4	2008.3	
Christie Digital Systems Canada, Inc Kitchener工場	カナダ	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	629	0	自己資金	2007.4	2008.3	

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ウシオライティング㈱ 福崎本社・工場	兵庫県 神崎郡	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	220	0	自己資金	2007.4	2008.3	
Ushio Philippines, Inc. フィリピン工場	フィリピン	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	108	0	自己資金	2007.4	2008.3	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日 (注)	—	139,628,721	—	19,556	129	28,248

(注) 株式交換による子会社株式の取得に伴う増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	94	49	213	301	8	16,417	17,082	—
所有株式数(単元)	—	591,373	16,494	109,220	471,107	104	205,258	1,393,556	273,121
所有株式数の割合 (%)	—	42.44	1.18	7.84	33.80	0.01	14.73	100	—

(注) 1. 自己株式1,950,233株は「個人その他」に19,502単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,845,200	8.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,870,322	4.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,587,200	4.71
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	4,477,100	3.20
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	4,470,000	3.20
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	3,964,121	2.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,799,548	2.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,616,109	2.58
牛尾 治朗	東京都大田区	3,201,415	2.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(りそな信託銀行 再信託分・株式会社りそな銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,200,000	2.29
計	—	52,031,015	37.26

(注) 1. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーならびにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インクおよびキャピタル・インターナショナル・エス・エイから、平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	5,674,900	4.06
キャピタル・インターナシヨ ナル・リミテッド	25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN	5,837,100	4.18
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U. S. A.	769,300	0.55
キャピタル・インターナシヨ ナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	1,228,600	0.87

2. シュローダー投信投資顧問株式会社ならびにその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドおよびシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	3,632,900	2.60
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	1,555,200	1.11
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	1,612,100	1.15

3. ドイツ証券株式会社ならびにその共同保有者であるドイツ銀行 ロンドン支店、ドイチェ バンク セキュリティーズ インク、デー ヴェー エス (オーストリア) インベストメントゲゼルシャフト エムペーハー、ドイチェ アセット マネジメント インベストメントゲゼルシャフト エムペーハーおよびドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年1月12日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	2,528,328	1.81
ドイチェ バンク セキュリティーズ インク	60 Wall Street, New York, NY 10005-2858 U.S.A.	2,865,498	2.05
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー	368,072	0.26
デー ヴェー エス (オーストリア) インベストメントゲゼルシャフト エムペーハー	Hohenstaufengasse 4/5/11, 1010 Vienna, Austria	22,300	0.01
ドイチェ アセット マネジメント インベストメントゲゼルシャフト エムペーハー	Mainzer Landstr. 178-190, 60327 Frankfurt am Main, Germany	17,900	0.01
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー	3,700	0.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,950,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 137,405,400	1,374,054	—
単元未満株式	普通株式 273,121	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,374,054	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	1,950,200	—	1,950,200	1.39
計	—	1,950,200	—	1,950,200	1.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得ならびに旧商法221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月9日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月12日～平成18年6月21日)	1,000,000	2,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	456,000	1,058,604,000
残存決議株式の総数および価額の総額	544,000	1,341,396,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	54.4	55.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	54.4	55.9

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	12,150	30,273,210
当期間における取得自己株式	1,687	3,990,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,950,233	—	1,951,920	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に鑑み前期より4円増配し、1株につき24円と決定いたしました。この結果、当期の配当性向は32.3%、純資産配当率は2.4%となります。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	3,304	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,828	2,030	2,235	3,130	2,965
最低(円)	1,080	1,095	1,705	1,953	2,185

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,715	2,450	2,470	2,650	2,505	2,435
最低(円)	2,400	2,185	2,270	2,350	2,265	2,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 当社設立代表取締役社長 昭和54年4月 当社代表取締役会長（現在） 平成6年3月 (財)ウシオ育英文化財団理事 長（現在） 平成14年5月 技術研究組合極端紫外線露 光システム技術開発機構理 事長（現在）	(注)3	3,201,415
代表取締役副会長		田中 昭洋	昭和18年12月2日生	昭和43年2月 当社入社 昭和57年3月 当社管理本部総務部長 平成元年6月 当社取締役 平成3年3月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役 平成7年3月 当社代表取締役社長 平成12年8月 ギガフォトン㈱代表取締役 (現在) 平成17年3月 当社代表取締役副会長 (現在)	(注)3	38,867
代表取締役社長		菅田 史朗	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年1月 当社事業開発室長 当社事業開発室新市場開発 部長兼務 平成12年4月 当社事業開発室事業開発部 長兼務 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 当社第二事業部門長 平成15年4月 当社ランプカンパニープレ ジデント 平成16年6月 当社代表取締役 平成17年3月 当社代表取締役社長（現 在）	(注)3	17,303
取締役	システムカンパ ニープレジデント	後藤 学	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社システム事業部副事業 部長 当社システム事業部プロジ ェクト推進室長兼務 平成8年6月 当社取締役（現在） 平成15年4月 当社システムカンパニー プレジデント（現在）	(注)3	5,500
取締役	システムカンパ ニー・エグゼクティ ブ・バイス・プレ ジデント兼システ ムカンパニー管理 部門ゼネラルマネ ージャー	多木 正	昭和24年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社システムカンパニー・ エグゼクティブ・バイス・ プレジデント（現在） 当社システムカンパニー業 務部ゼネラルマネージャー 兼務 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成17年3月 当社システムカンパニー管 理部門ゼネラルマネージャ ー兼務（現在） 当社システムカンパニー管 理部門管理部ゼネラルマネ ージャー兼務	(注)3	26,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理総括担当兼関係会社担当	大島 誠司	昭和26年3月21日生	平成14年9月 当社入社 平成15年4月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 平成16年4月 当社管理総括担当（現在） 当社海外現地法人担当兼務 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成17年3月 当社管理総括経営本部長兼務 平成18年4月 当社管理総括経営本部財務部ゼネラルマネージャー兼務 当社関係会社担当兼務（現在）	(注) 3	7,700
取締役	副管理総括担当 [社長室担当]兼管理総括社長室長	牛尾 志朗	昭和33年4月14日生	平成3年4月 (株)ウシオユーテック（現ウシオライティング(株)）入社 平成3年6月 同社取締役 平成4年4月 同社常務取締役 平成8年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成17年3月 当社副管理総括担当[経営企画、人事、総務担当] 平成18年4月 当社副管理総括担当[社長室担当]（現在） 当社管理総括社長室長兼務（現在）	(注) 3	167,133
取締役	ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼ランプカンパニー第一事業部門長兼ランプカンパニー生産統括室長兼ランプカンパニー生産統括室ものづくり開発室ゼネラルマネージャー	多田 龍太郎	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 当社ランプカンパニー製造本部長兼務 平成17年3月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント[播磨事業所、事業本部、SH-BU担当] 当社ランプカンパニー事業本部長兼務 当社ランプカンパニー事業本部TPM推進室ゼネラルマネージャー兼務 平成18年4月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント（現在） 当社ランプカンパニー第三事業部門長兼務 当社ランプカンパニー生産本部長兼務 当社ランプカンパニー生産本部TPM推進室ゼネラルマネージャー兼務 平成19年4月 当社ランプカンパニー第一事業部門長兼務（現在） 当社ランプカンパニー生産統括室長兼務（現在） 当社ランプカンパニー生産統括室ものづくり開発室ゼネラルマネージャー兼務（現在） 平成19年6月 当社取締役（現在）	(注) 3	1,173

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ランプカンパニー プレジデント兼ラ ンプカンパニー第 二事業部門長	伴野 裕明	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年4月 当社ランプカンパニー営業 部門ゼネラルマネージャー [第四部・第五部担当] 平成16年4月 当社ランプカンパニーNS H-BUアシスタントゼネラ ルマネージャー 当社ランプカンパニーOA -BUゼネラルマネージャ ー兼務 当社ランプカンパニー営業 本部次長兼務 平成17年3月 当社ランプカンパニー・エ グゼクティブ・バイス・プ レジデント[営業本部、OA -BU担当] 平成18年4月 当社ランプカンパニー・エ グゼクティブ・バイス・プ レジデント 当社ランプカンパニー第二 事業部門長兼務 (現在) 当社ランプカンパニーNS H-BUゼネラルマネージ ャー兼務 当社ランプカンパニー営業 統括室次長兼務 平成19年4月 当社ランプカンパニープレ ジデント (現在) 平成19年6月 当社取締役 (現在)	(注) 3	4,000
常勤監査役		四分一 直	昭和8年9月21日生	昭和60年4月 当社入社 常任顧問 昭和60年6月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 平成3年3月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役専務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成16年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 4	42,816
常勤監査役		中一 進	昭和22年7月3日生	平成8年6月 当社入社 平成13年4月 Christie Digital System s, Inc. 取締役 平成19年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 5	-
常勤監査役		物江 理	昭和22年8月4日生	昭和46年7月 ㈱協和銀行 (現㈱りそな銀 行) 入行 平成11年6月 同行取締役 平成14年3月 ㈱大和銀ホールディングス (現㈱りそなホールディ ングス) 取締役 平成15年3月 ㈱埼玉りそな銀行取締役 平成15年6月 あさひ銀保証㈱ (現りそな 保証㈱) 代表取締役社長 大和ギャランティ㈱非常勤 取締役 平成19年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 5	2,000
監査役		服部 秀一	昭和28年11月25日生	昭和59年4月 弁護士 (現在) 平成2年4月 当社顧問弁護士 (現在) 平成16年6月 当社監査役 (現在)	(注) 4	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		麻生 紘二	昭和18年2月21日生	昭和41年4月 同和火災海上保険㈱（現ニッセイ同和損害保険㈱）入社 平成4年6月 同社取締役 平成10年4月 同社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務 平成16年6月 同社顧問 平成18年6月 当社監査役（現在）	(注) 6	—
計						3,515,707

- (注)
1. 取締役牛尾志朗は、代表取締役会長牛尾治朗の子であります。
 2. 監査役物江理、服部秀一および麻生紘二の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

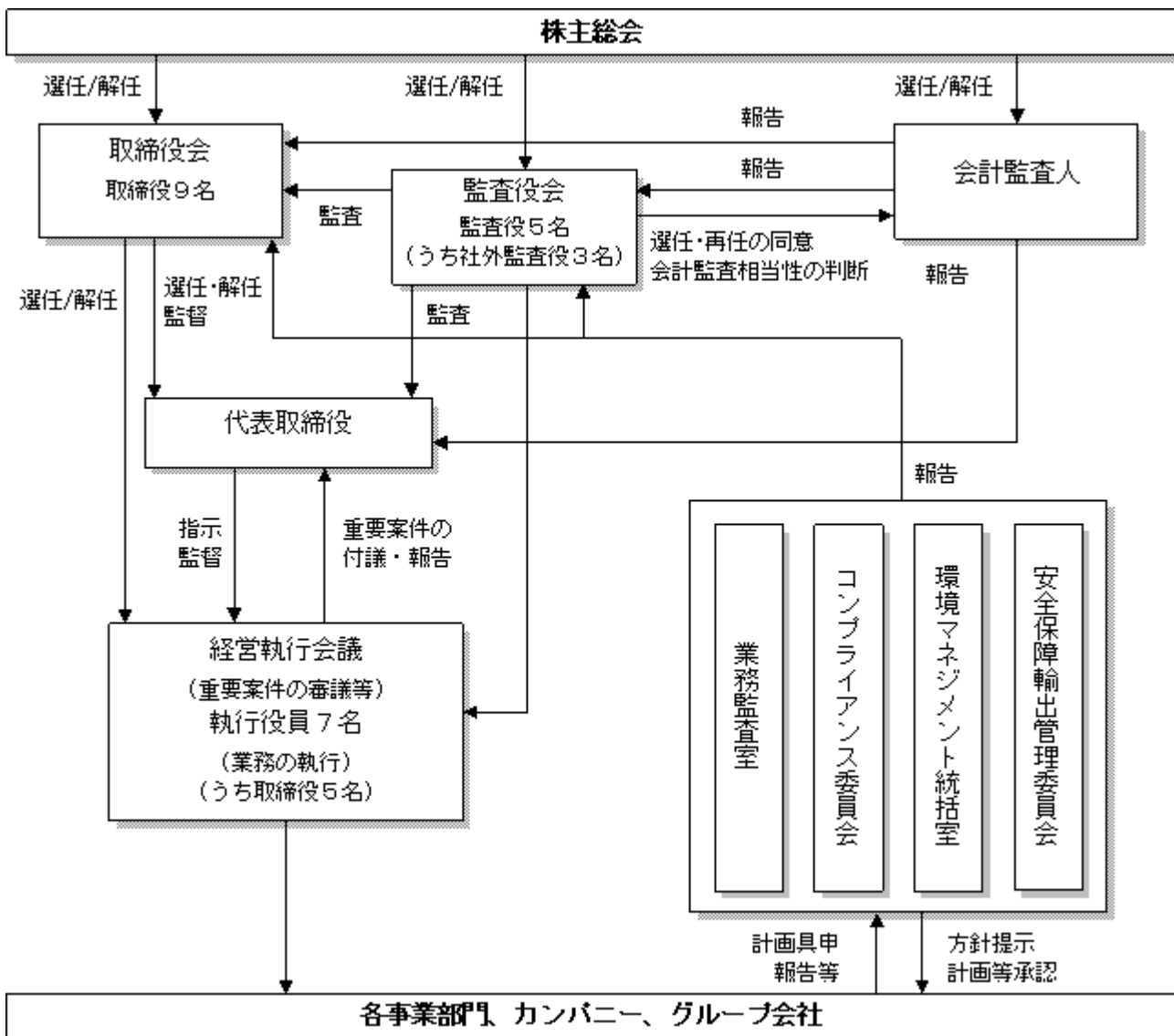
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性および効率性を確保することにより、会社をとりまくステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことにあり、経営の最重要課題のひとつと認識しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要課題に関する意思決定および業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として5名の監査役中3名の社外監査役が存在する「監査役会」を設置するとともに、各監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実行しております。さらに、当社ならびにグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営執行会議」「グループ経営協議会」「グループ執行役員制度」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「社内カンパニー制度」や「執行役員制度」を導入しております。

当社の機関・内部統制図は以下のとおりであります。



②会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり、当社ならびにグループ会社全体の内部統制システムを整備いたします。

イ. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社員が法令、定款および当社の企業理念を遵守した行動をとるための、行動指針を定める。また、その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設けることとし、業務監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、状況を監査し、適宜取締役会および監査役会に報告する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

別途定める社内規則の規定に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存、管理する。また、取締役および監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報および輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成や配布等を行なうものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定める。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図るほか、カンパニー制度により目標達成に向けて各カンパニーが実施すべき具体的目標や、権限委譲を含めた効率化の方法を担当取締役および執行役員が定める。情報技術（IT）を活用し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を行なうことで、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

ホ. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通の企業理念を定め、グループ全社にコンプライアンス意識の醸成を図る。また、関係会社とのグループ経営協議会や個別定例会議、月例報告などにより情報の共有化を図るほか、市場競争力の強化を図るため、グループ会社の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行ない、当社業務監査室がグループ会社の監査を実施する。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は当該使用人の設置方法、人数、地位等について決議する。

ト. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会において監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを決議した場合、取締役会は当該使用人の監査役の職務の補助に対する取締役の指揮命令、当該使用人の報酬または人事異動等について、監査役会の意見を尊重し決定する。

チ. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループ全体に著しい影響を及ぼすおそれのある事項、毎月の経営の状況として重要な事項、内部監査の実施状況等を適宜報告する。

リ. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会と会計監査人との間で定期的な意見交換を実施する。また、監査役会に対し、管理総括経営企画部が主体となり監査が実効的に行なわれるための補助を行う。

③内部監査および監査役監査の状況

当社には5名の監査役がおり、そのうち3名は社外監査役であります。社外監査役および監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実施しております。内部監査部門である業務監査室は、監査役宛に年間の監査契約書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに内部監査の結果についても監査役に対して監査結果を報告しております。

④会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	渋谷 道夫 田中 宏和 狩野 茂行	新日本監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 会計士補 12名 その他 3名

⑤社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役3名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の側面といたしましては、輸出関連リスクに対処する目的で関連する規程を設けこれを遵守するために安全保障輸出管理委員会を設置いたしております。加えて環境規制リスクにつきましては、環境マネジメント統括室を設けてリスクの管理を行っております。また、有価証券などの金融商品の市場リスクにつきましても市場リスク管理規程を設けてリスクの管理を行っております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	242百万円
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	46 (13)
合計	13	288

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は33百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬の内容は2百万円となっております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第43期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第44期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金および預金			22,182		29,195	
2. 受取手形および売掛金	※4,8		39,793		42,900	
3. 有価証券			5,539		6,567	
4. たな卸資産	※2		26,511		29,469	
5. 繰延税金資産			2,982		3,283	
6. その他			6,484		7,572	
7. 貸倒引当金			△618		△767	
流動資産合計			102,875	48.3	118,220	49.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物および構築物	※2	24,972		26,279		
減価償却累計額		10,831	14,140	11,496	14,782	
2. 機械装置および運搬具	※2	20,025		20,692		
減価償却累計額		14,126	5,899	14,709	5,983	
3. 土地			8,785		8,805	
4. 建設仮勘定			936		2,099	
5. その他	※2	12,563		13,980		
減価償却累計額		8,125	4,438	9,509	4,471	
有形固定資産合計			34,200	16.0	36,142	15.2
(2) 無形固定資産			2,325	1.1	2,142	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	70,220		78,479	
2. 長期貸付金		461		106	
3. 前払年金費用		220		359	
4. 繰延税金資産		540		274	
5. その他	※1	2,393		2,062	
6. 貸倒引当金		△210		△266	
投資その他の資産合計		73,625	34.6	81,015	34.1
固定資産合計		110,151	51.7	119,299	50.2
資産合計		213,027	100.0	237,520	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形および買掛金	※8	17,417		21,220	
2. 短期借入金	※2	10,333		3,775	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	102		3,090	
4. 未払法人税等		4,351		5,676	
5. 賞与引当金		2,061		2,094	
6. 製品保証引当金		—		813	
7. 繰延税金負債		—		4	
8. その他		6,739		8,400	
流動負債合計		41,006	19.3	45,076	19.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,090		—	
2. 繰延税金負債		15,447		19,496	
3. 退職給付引当金		387		481	
4. 役員退職給与引当金		60		66	
5. その他	※5	1,761		1,661	
固定負債合計		20,746	9.7	21,706	9.1
負債合計		61,753	29.0	66,782	28.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		740	0.3	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※6		19,556	9.2		—	—
II 資本剰余金			28,371	13.3		—	—
III 利益剰余金			79,350	37.3		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			24,611	11.6		—	—
V 為替換算調整勘定			539	0.2		—	—
VI 自己株式	※7		△1,895	△0.9		—	—
資本合計			150,533	70.7		—	—
負債、少数株主持分および 資本合計			213,027	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		19,556	8.2
2. 資本剰余金			—	—		28,371	11.9
3. 利益剰余金			—	—		93,141	39.2
4. 自己株式			—	—		△2,984	△1.2
株主資本合計			—	—		138,084	58.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		30,594	12.9
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		42	0.0
3. 為替換算調整勘定			—	—		1,124	0.5
評価・換算差額等合計			—	—		31,761	13.4
III 少数株主持分			—	—		891	0.4
純資産合計			—	—		170,738	71.9
負債純資産合計			—	—		237,520	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			129,284	100.0		151,495	100.0
II 売上原価			85,025	65.8		103,848	68.5
売上総利益			44,258	34.2		47,647	31.5
III 販売費および一般管理費	※1,2		25,757	19.9		27,919	18.5
営業利益			18,501	14.3		19,727	13.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		663			866		
2. 受取配当金		493			679		
3. 売買目的有価証券運用 益		255			—		
4. 為替差益		555			955		
5. 投資有価証券売却益		1,309			2,251		
6. 投資事業組合運用益		1,014			67		
7. 持分法による投資利益		409			1,020		
8. その他		816	5,518	4.3	669	6,510	4.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		416			413		
2. たな卸資産除却損		111			96		
3. 投資有価証券売却損		—			222		
4. 控除対象外源泉税		—			135		
5. その他		285	812	0.6	224	1,092	0.7
経常利益			23,207	18.0		25,145	16.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	101			28		
2. 投資有価証券売却益		—	101	0.0	217	246	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	96			144		
2. 固定資産売却損	※5	10			6		
3. 減損損失		4			23		
4. 役員退職慰労金		27			—		
5. 投資有価証券評価損		—	138	0.1	42	218	0.1
税金等調整前当期純利益			23,170	17.9		25,174	16.6
法人税、住民税および 事業税		8,253			8,409		
法人税等調整額		△187	8,066	6.2	20	8,430	5.6
少数株主利益			209	0.2		190	0.1
当期純利益			14,895	11.5		16,553	10.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			28,371
II 資本剰余金期末残高			28,371
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			67,219
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		14,895	14,895
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,763	2,763
IV 利益剰余金期末残高			79,350

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,371	79,350	△1,895	125,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,762		△2,762
当期純利益			16,553		16,553
自己株式の取得				△1,088	△1,088
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	13,790	△1,088	12,701
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,371	93,141	△2,984	138,084

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,611	—	539	25,151	740	151,274
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,762
当期純利益						16,553
自己株式の取得						△1,088
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	5,982	42	585	6,610	151	6,762
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,982	42	585	6,610	151	19,464
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,594	42	1,124	31,761	891	170,738

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,170	25,174
減価償却費		4,763	5,179
受取利息および受取配当金		△1,156	△1,546
支払利息		416	413
売買目的有価証券運用益		△255	—
投資事業組合運用益		△1,014	△67
持分法による投資利益		△409	△1,020
有形固定資産売却益		△101	△28
有形固定資産売却損		10	6
有形固定資産除却損		96	144
減損損失		4	23
投資有価証券売却益		△1,309	△2,469
投資有価証券売却損		—	222
売上債権の増加額		△3,045	△2,803
たな卸資産の増加額		△2,283	△2,615
仕入債務の増加額 (又は減少額)		△633	3,515
未払費用の増加額		176	—
その他		174	1,964
小計		18,602	26,093
利息および配当金の受取額		1,256	1,668
利息の支払額		△422	△358
法人税等の支払額		△10,038	△7,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,397	20,071

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,389	△8,689
定期預金の払戻による収入		1,415	1,910
短期貸付けによる支出		△2,932	△4,371
短期貸付金の回収による収入		1,720	4,119
有価証券の取得による支出		△1,099	—
有価証券の償還および売却による収入		1,050	3,365
有形固定資産の取得による支出		△8,119	△6,507
有形固定資産の売却による収入		269	349
無形固定資産の取得による支出		△199	△223
投資有価証券の取得による支出		△5,014	△2,322
投資有価証券の売却による収入		3,598	5,474
子会社株式の追加取得による支出		—	△26
新規連結子会社の株式取得に伴う支出		△40	—
出資金の取得による支出		△193	—
長期貸付けによる支出		△502	△363
長期貸付金の回収による収入		1,660	1
その他		14	54
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,762	△7,227

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△346	△6,608
長期借入れによる収入		360	—
長期借入金の返済による支出		△466	△102
自己株式の取得による支出		△61	△1,088
配当金の支払額		△2,756	△2,767
少数株主への配当金の支払額		△53	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,324	△10,625
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		954	202
V 現金および現金同等物の増加額 (又は減少額)		△2,734	2,421
VI 現金および現金同等物の期首残高		25,436	22,701
VII 現金および現金同等物の期末残高		22,701	25,122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 36社 主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・設立により連結子会社となった会社1社 兵庫ウシオライティング㈱ ・新規取得により連結子会社となった会社1社 Natrium S.A.</p> <p>(除外)・清算により連結子会社から除外した会社1社 ㈱まっくろうは、当期に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 37社 主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・設立により連結子会社となった会社1社 Ushio (Guangzhou) Technical Service Co., Ltd.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である㈱ウシオスペックス、ギガフォトン㈱、XTREME technologies GmbH、VaConics Lighting, Inc. の4社全てに、持分法を適用しております。</p> <p>(新規)・新規取得により持分法適用会社となった会社1社 XTREME technologies GmbH</p>	<p>関連会社である㈱ウシオスペックス、ギガフォトン㈱、XTREME technologies GmbH、VaConics Lighting, Inc. の4社全てに、持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、USHIO SHANGHAI, INC.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd.、Natrium S.A. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、Ushio (Suzhou) Co., Ltd.、USHIO SHANGHAI, INC.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd. については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>Natrium S.A. については、12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、USHIO SHANGHAI, INC.、Ushio (Guangzhou) Technical Service Co., Ltd.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>Natrium S.A. については、決算日を12月31日から、3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は、15ヶ月となっております。なお、この変更が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ニ) たな卸資産</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(当社)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(子会社)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>製品・商</td> <td>… 総平均法</td> <td>主として</td> <td></td> </tr> <tr> <td>品・仕掛</td> <td>… による原</td> <td>先入先出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>品</td> <td>… 価法</td> <td>法による</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低価法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>… 移動平均</td> <td>主として</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>… 法による</td> <td>先入先出</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>… 原価法</td> <td>法による</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低価法</td> <td></td> </tr> </table>		(当社)	(子会社)		製品・商	… 総平均法	主として		品・仕掛	… による原	先入先出		品	… 価法	法による				低価法		原材料	… 移動平均	主として			… 法による	先入先出			… 原価法	法による				低価法		<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産 同左</p>
	(当社)	(子会社)																																				
製品・商	… 総平均法	主として																																				
品・仕掛	… による原	先入先出																																				
品	… 価法	法による																																				
		低価法																																				
原材料	… 移動平均	主として																																				
	… 法による	先入先出																																				
	… 原価法	法による																																				
		低価法																																				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50年</p> <p>機械装置および運搬具 3～8年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10～39年</p> <p>機械装置および運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二) 役員退職給与引当金</p> <p>国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社の取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職給与引当金として計上しておりますが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しました。なお、在任期間に応じた役員退職慰労金の支給決議額816百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 外貨建有価証券</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(二) 役員退職給与引当金</p> <p>国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 製品保証引当金</p> <p>当社および連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ168百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、金額が僅少なものであるについては、発生年度に全額償却しております。	—
7. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、金額が僅少なものであるについては、発生年度に全額償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は169,803百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合運用益」は127百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>連結子会社において、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「製品保証引当金」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>当連結会計年度に連結子会社において計上した製品保証引当金の金額は、645百万円であります。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「製品保証引当金」は、316百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「控除対象外源泉税」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「控除対象外源泉税」は21百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額」は前連結会計年度まで区分掲載しておりましたが、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払費用の増加額」は432百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社について、取引先からの借入に対し293百万円の債務の保証を行なっております。</p> <p>※4. 輸出手形割引高 239百万円</p> <p>※5. 連結調整勘定 固定負債の「その他」に、40百万円含まれております。</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式139,628,721株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,482,083株であります。</p> <p>※8. _____</p>	投資有価証券(株式)	1,031百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	554百万円	たな卸資産	58百万円	建物および構築物	22百万円	機械装置および運搬具	27百万円	土地	4百万円	その他有形固定資産	62百万円	合計	176百万円	短期借入金	62百万円	1年以内返済予定長期借入金	2百万円	合計	64百万円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,366百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、共同支配企業に対するものは、2,646百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社について、取引先からの借入に対し295百万円の債務の保証を行なっております。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,366百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	280百万円	たな卸資産	60百万円	建物および構築物	13百万円	機械装置および運搬具	20百万円	工具器具備品	1百万円	その他有形固定資産	3百万円	合計	99百万円	短期借入金	27百万円	受取手形	300百万円	支払手形	481百万円
投資有価証券(株式)	1,031百万円																																												
投資その他の資産 その他(出資金)	554百万円																																												
たな卸資産	58百万円																																												
建物および構築物	22百万円																																												
機械装置および運搬具	27百万円																																												
土地	4百万円																																												
その他有形固定資産	62百万円																																												
合計	176百万円																																												
短期借入金	62百万円																																												
1年以内返済予定長期借入金	2百万円																																												
合計	64百万円																																												
投資有価証券(株式)	2,366百万円																																												
投資その他の資産 その他(出資金)	280百万円																																												
たな卸資産	60百万円																																												
建物および構築物	13百万円																																												
機械装置および運搬具	20百万円																																												
工具器具備品	1百万円																																												
その他有形固定資産	3百万円																																												
合計	99百万円																																												
短期借入金	27百万円																																												
受取手形	300百万円																																												
支払手形	481百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="197 349 718 564"><tr><td>給与賃金</td><td>6,278百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>670百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>359百万円</td></tr><tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>4,645百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>294百万円</td></tr></table> <p>※2. 研究開発費の総額は4,645百万円であります。</p> <p>※3. 土地の売却益101百万円ほかであります。</p> <p>※4. 建物および構築物の除却損59百万円、機械装置および工具器具備品の除却損36百万円ほかであります。</p> <p>※5. 機械装置および工具器具備品の売却損10百万円あります。</p>	給与賃金	6,278百万円	賞与引当金繰入額	670百万円	退職給付費用	359百万円	役員退職給与引当金繰入額	15百万円	研究開発費	4,645百万円	貸倒引当金繰入額	294百万円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 349 1366 564"><tr><td>給与賃金</td><td>6,923百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>915百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>368百万円</td></tr><tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>4,884百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>209百万円</td></tr></table> <p>※2. 研究開発費の総額は4,884百万円であります。</p> <p>※3. 土地の売却益26百万円ほかであります。</p> <p>※4. 建物および構築物の除却損19百万円、機械装置および工具器具備品の除却損100百万円ほかであります。</p> <p>※5. 工具器具備品の売却損6百万円あります。</p>	給与賃金	6,923百万円	賞与引当金繰入額	915百万円	退職給付費用	368百万円	役員退職給与引当金繰入額	7百万円	研究開発費	4,884百万円	貸倒引当金繰入額	209百万円
給与賃金	6,278百万円																								
賞与引当金繰入額	670百万円																								
退職給付費用	359百万円																								
役員退職給与引当金繰入額	15百万円																								
研究開発費	4,645百万円																								
貸倒引当金繰入額	294百万円																								
給与賃金	6,923百万円																								
賞与引当金繰入額	915百万円																								
退職給付費用	368百万円																								
役員退職給与引当金繰入額	7百万円																								
研究開発費	4,884百万円																								
貸倒引当金繰入額	209百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式	1,482,083	468,150	—	1,950,233
合計	1,482,083	468,150	—	1,950,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加468,150株は、市場買付による増加456,000株および単元未満株式の買取りによる増加12,150株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,762	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,304	利益剰余金	24	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 22,182百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 1,147百万円 有価証券勘定 5,539百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超 える債券等 △ 3,873百万円 <hr/> 現金および現金同等物 22,701百万円	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 29,195百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 7,976百万円 有価証券勘定 6,567百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超 える債券等 △ 2,663百万円 <hr/> 現金および現金同等物 25,122百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置 および運 搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 および運 搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	48	202	36	287	取得価額 相当額	59	87	30	177
減価償却 累計額相 当額	20	149	19	190	減価償却 累計額相 当額	32	61	19	114
期末残高 相当額	27	52	16	97	期末残高 相当額	26	25	10	63
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 49百万円					1年以内 28百万円				
1年超 47百万円					1年超 34百万円				
合計 97百万円					合計 63百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低い ため、支払利子込み法に より算定しております。					同左				
3. 支払リース料および減価償却費相当額					3. 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料 76百万円					支払リース料 51百万円				
減価償却費相当額 76百万円					減価償却費相当額 51百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 156百万円					1年以内 162百万円				
1年超 278百万円					1年超 463百万円				
合計 435百万円					合計 626百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
727	221

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50	50	0
	(2) 社債	70	70	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	120	120	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	130	128	△1
	(2) 社債	205	200	△5
	(3) その他	—	—	—
	小計	336	328	△7
合計		456	449	△6

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,445	53,511	41,065	
	(2) 債券	①国債・地方債等	420	457	36
		②社債	4,584	4,889	304
	(3) その他	639	978	339	
	小計	18,090	59,837	41,746	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	3	△0	
	(2) 債券	①国債・地方債等	—	—	—
		②社債	5,809	5,574	△235
	(3) その他	3,000	2,429	△570	
	小計	8,814	8,007	△807	
合計		26,905	67,844	40,939	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,579	1,244	4

(注) 上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,311
マネー・マネージメント・ファンド	1,666
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	2,720

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	649	—	—
(2) 社債	3,066	5,889	469	—
(3) その他	0	0	0	—
2. その他	—	—	2,429	—
合計	3,067	6,539	2,899	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
276	△39

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50	50	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	130	129	△1
	(2) 社債	204	201	△3
	(3) その他	—	—	—
	小計	334	330	△4
合計		384	380	△4

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,309	62,045	51,736
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	420	467	46
	②社債	3,523	3,773	249
	(3) その他	640	1,321	681
	小計	14,894	67,608	52,713
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,757	3,271	△486
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	3,690	3,593	△96
	(3) その他	1,994	1,459	△535
	小計	9,442	8,323	△1,118
合計		24,336	75,932	51,595

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,438	2,469	222

(注) 上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の売却額が含まれております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,207
マネー・マネージメント・ファンド	3,903
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	974

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	50	602	—	—
(2) 社債	2,301	3,637	236	—
(3) その他	0	0	0	—
2. その他	—	—	1,459	—
合計	2,352	4,239	1,696	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権予定取引および外貨建債券の償還の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。また、金利関連の取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 外貨建有価証券</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権予定取引および外貨建債券の償還の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引にかかるリスクの内容 為替予約取引および金利スワップ取引は為替相場および市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、資金担当者が管理担当役員の承認を得て行なっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引にかかるリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建								
	米ドル	465	—	471	△5	708	—	703	4
	ユーロ	183	—	185	△2	279	—	283	△3
	買建 ユーロ	—	—	—	—	61	—	64	2
合計		648	—	657	△8	1,050	—	1,051	3

前連結会計年度

(注) 1. 時価の計算にあたっては、取引先金融機関などから提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の計算にあたっては、取引先金融機関などから提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△15,975	△17,119
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	14,592	16,826
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△1,383	△293
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,588	507
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△372	△336
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△167	△121
(7) 前払年金費用 (百万円)	220	359
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△387	△481

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,052	898
(1) 勤務費用 (百万円)	774 (注)1,2	848 (注)1,2
(2) 利息費用 (百万円)	359	390
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	357	480
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	311	175
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△36	△36

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、当社において割増退職金として19百万円を計上しております。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、当社において割増退職金として11百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	4.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	貸倒引当金
賞与引当金	未払事業税
退職給付費用	賞与引当金
役員退職金にかかる引当金および未払金	製品保証引当金
繰越欠損金	退職給付費用
その他	役員退職金にかかる引当金および未払金
繰延税金資産小計	棚卸資産評価損
評価性引当額	繰越欠損金
繰延税金資産合計	その他
	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	退職給付信託設定益
	減価償却費
	その他
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
試験研究費等の法人税額特別控除	試験研究費等の法人税額特別控除
外国税額控除	外国税額控除
連結子会社の税率差異	連結子会社の税率差異
その他	持分法投資利益
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,306	3,977	129,284	—	129,284
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	83	106	189	(189)	—
計	125,389	4,084	129,474	(189)	129,284
営業費用	107,177	3,795	110,972	(189)	110,783
営業利益	18,212	289	18,501	(0)	18,501
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	159,874	6,561	166,436	46,590	213,027
減価償却費	4,735	28	4,763	—	4,763
資本的支出	6,781	29	6,810	—	6,810

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,387	5,108	151,495	—	151,495
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	44	29	73	(73)	—
計	146,431	5,137	151,569	(73)	151,495
営業費用	127,163	4,684	131,848	(80)	131,768
営業利益	19,268	453	19,721	6	19,727
II 資産、減価償却費および資本 的支出					
資産	174,405	9,491	183,897	53,623	237,520
減価償却費	5,148	31	5,179	—	5,179
資本的支出	6,716	32	6,748	—	6,748

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

2. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は52,957百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は58,994百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,338	38,623	5,617	24,705	129,284	—	129,284
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	17,934	780	666	5,241	24,622	(24,622)	—
計	78,272	39,403	6,283	29,946	153,907	(24,622)	129,284
営業費用	65,490	37,811	6,002	25,868	135,172	(24,389)	110,783
営業利益	12,782	1,592	281	4,078	18,734	(233)	18,501
II 資産	125,172	28,933	12,252	21,922	188,280	24,746	213,027

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,173	54,790	6,704	29,827	151,495	—	151,495
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	21,848	720	923	2,923	26,416	(26,416)	—
計	82,022	55,511	7,627	32,750	177,912	(26,416)	151,495
営業費用	70,131	52,982	7,025	27,863	158,002	(26,234)	131,768
営業利益	11,891	2,529	601	4,887	19,910	(182)	19,727
II 資産	135,553	41,142	17,733	23,739	218,167	19,352	237,520

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
3. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は52,957百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は58,994百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	29,874	10,295	31,860	656	72,688
II 連結売上高（百万円）	129,284				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.1	8.0	24.6	0.5	56.2

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	44,135	13,187	35,754	769	93,847
II 連結売上高（百万円）	151,495				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.1	8.7	23.6	0.5	61.9

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾治朗	-	-	当社代表取締役会長 財団法人ウシオ育英文化財団理事長	直接 2.32%	-	-	拠出金	10	-	-
				当社代表取締役会長 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構理事長（注2）	直接 2.32%	-	-	拠出金	11	-	-
								製品の販売 （注1）	125	-	-
								設備の賃貸 （注1）	4	-	-
役員	服部秀一	-	-	当社監査役 弁護士	直接 0.0%	-	-	弁護士報酬 （注3）	6	-	-

- (注) 1. 製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 財団法人ウシオ育英文化財団および技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会作成の「弁護士の報酬に関する規程」に基づき作成された基準によっております。
 4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有割 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ギガフォ トン(株)	東京都 千代田区	5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任3名 (うち当社 従業員1名)	当社製品 および商 品の販売	資金の貸付 （注1）	2,550	短期 貸付 金	1,050
									400	長期 貸付 金	400

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。
 なお、担保は徴求しておりません。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	牛尾治朗	-	-	当社代表取締役会長 財団法人ウシオ育英文化財団理事長（注2）	直接 2.32%	-	-	拠出金	10	-	-
				当社代表取締役会長 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構理事長（注2）	直接 2.32%	-	-	拠出金	15	-	-
								製品の販売 （注1）	661	-	-
設備の賃貸 （注1）	6	-	-								
役員	服部秀一	-	-	当社監査役 弁護士	直接 0.00%	-	-	弁護士報酬 （注3）	6	-	-

- (注) 1. 製品の販売および設備の賃貸については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 財団法人ウシオ育英文化財団および技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会作成の「弁護士の報酬に関する規程」に基づき作成された基準によっております。
 4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社 等の 名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有割 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ギガ フォ トン 株	東京都 千代田区	百万円 5,000	光応用製品 事業	直接 50.0%	兼任4名 （うち当社 従業員1名）	当社製品お よび商品の 販売	資金の貸付 （注1）	4,200	短期 貸付 金	1,550

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘定して合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月としております。なお、担保は徴求しておりません。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,089円67銭	1株当たり純資産額	1,233円65銭
1株当たり当期純利益	107円81銭	1株当たり当期純利益	120円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14,895	16,553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,895	16,553
期中平均株式数 (株)	138,156,092	137,760,493

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

- | | |
|-------------|---------------------|
| (1) 取得の理由 | 機動的な資本政策の遂行を可能にするため |
| (2) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (3) 取得した株式数 | 456,000株 |
| (4) 取得価額の総額 | 1,058百万円 |
| (5) 取得日 | 平成18年6月12日～21日 |

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,333	3,775	5.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	102	3,090	0.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,090	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13,525	6,865	—	—

(注) 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金および預金			8,870			8,633
2. 受取手形	※4,7,8		4,061			2,574
3. 売掛金	※4		22,553			24,298
4. 有価証券			5,237			6,052
5. 製品および商品			2,032			3,060
6. 原材料			1,451			1,569
7. 仕掛品			4,706			4,324
8. 前払費用			257			257
9. 繰延税金資産			1,046			1,208
10. 関係会社短期貸付金			1,050			2,021
11. 特定金銭信託			2,674			2,721
12. その他			1,549			813
13. 貸倒引当金			△14			△14
流動資産合計			55,477	33.2		57,521
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	16,875			17,540	
減価償却累計額		7,386	9,489		7,915	9,624
2. 構築物		989			1,017	
減価償却累計額		514	474		569	448
3. 機械および装置	※1	12,671			13,351	
減価償却累計額		8,772	3,899		9,197	4,154
4. 車両および運搬具		48			51	
減価償却累計額		37	11		39	12
5. 工具器具および備品	※1	5,272			5,720	
減価償却累計額		3,791	1,480		4,202	1,518
6. 土地			4,919			4,853

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定			511		1,841
有形固定資産合計			20,785	12.4	22,453
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			369		312
2. 借地権			39		39
3. ソフトウェア			1,771		1,397
4. ソフトウェア仮勘定			13		17
5. その他			19		18
無形固定資産合計			2,214	1.3	1,785
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			67,257		74,774
2. 関係会社株式			12,361		17,448
3. その他の関係会社 有価証券			820		781
4. 関係会社出資金			4,735		4,735
5. 関係会社長期貸付金			2,389		5,038
6. 長期前払費用			56		47
7. 前払年金費用			220		359
8. 差入保証金			695		679
9. 会員権等			468		430
10. その他	※5		55		133
11. 貸倒引当金			△389		△427
投資その他の資産合計			88,671	53.1	104,002
固定資産合計			111,671	66.8	128,241
資産合計			167,149	100.0	185,763
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4		9,797		10,382
2. 1年以内返済予定長期 借入金			—		2,840
3. 未払金			2,121		2,489

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 未払費用			311		460	
5. 未払法人税等			3,108		3,797	
6. 前受金			520		469	
7. 預り金			75		108	
8. 前受収益			0		0	
9. 賞与引当金			1,595		1,713	
10. 製品保証引当金			—		168	
11. その他			16		11	
流動負債合計			17,547	10.5	22,442	12.1
II 固定負債						
1. 長期借入金			2,840		—	
2. 繰延税金負債			15,078		19,225	
3. 退職給付引当金			144		173	
4. 長期未払金			1,377		1,341	
5. その他			31		31	
固定負債合計			19,471	11.6	20,772	11.2
負債合計			37,019	22.1	43,214	23.3
(資本の部)						
I 資本金	※2		19,556	11.7	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		28,248			—	
資本剰余金合計			28,248	16.9	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		2,638			—	
2. 任意積立金						
(1) 配当積立金		30			—	
(2) 別途積立金		17,650			—	
3. 当期末処分利益		39,336			—	
利益剰余金合計			59,654	35.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			24,567	14.7	—	—
V 自己株式	※3		△1,895	△1.1	—	—
資本合計			130,130	77.9	—	—
負債・資本合計			167,149	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	19,556	10.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		28,248	
資本剰余金合計			—	28,248	15.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,638	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		—		30	
別途積立金		—		19,350	
繰越利益剰余金		—		45,110	
利益剰余金合計			—	67,128	36.1
4. 自己株式			—	△2,984	△1.6
株主資本合計			—	111,948	60.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	30,557	16.5
2. 繰延ヘッジ損益			—	42	0.0
評価・換算差額等合計			—	30,600	16.5
純資産合計			—	142,548	76.7
負債純資産合計			—	185,763	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5	61,747	61,747	100.0	65,163	65,163	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品および商品た な卸高		2,446			2,032		
2. 当期製品製造原価		38,721			43,651		
3. 当期商品仕入高		1,800			2,696		
合計		42,968			48,381		
4. 期末製品および商品た な卸高		2,032			3,060		
5. 他勘定振替高	※1	219			328		
売上原価合計			40,716	65.9		44,992	69.0
売上総利益			21,030	34.1		20,170	31.0
III 販売費および一般管理費							
1. 給与賃金および手当		2,077			2,076		
2. 賞与引当金繰入額		306			335		
3. 退職給付費用		270			158		
4. 役員退職給与引当金繰 入額		8			—		
5. 支払手数料		764			656		
6. 租税公課		325			330		
7. 減価償却費		386			323		
8. 賃借料		439			433		
9. 研究開発費	※6	2,786			2,944		
10. 貸倒引当金繰入額		0			71		
11. その他		2,772	10,138	16.5	2,960	10,290	15.8
営業利益			10,891	17.6		9,880	15.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		108		281	
2. 有価証券利息		345		299	
3. 受取配当金	※5	1,834		2,371	
4. 売買目的有価証券運用 益		255		—	
5. 為替差益		317		519	
6. 投資有価証券売却益		1,244		2,251	
7. 投資事業組合運用益		1,069		65	
8. 雑収入		542	5,719	375	6,164
			9.3		9.5
V 営業外費用					
1. 支払利息		27		38	
2. たな卸資産除却損		88		77	
3. 投資有価証券売却損		4		205	
4. 雑損失		122	243	102	424
			0.4		0.7
経常利益			16,368		15,621
			26.5		24.0
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	1		13	
2. 投資有価証券売却益		—	1	217	231
			0.0		0.3
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	1		1	
2. 固定資産除却損	※4	79		100	
3. 減損損失		—		5	
4. 投資有価証券評価損		—	80	42	150
			0.1		0.2
税引前当期純利益			16,288		15,702
			26.4		24.1

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税および 事業税		6,314			5,618	
法人税等調整額		174	6,488	10.5	△153	5,465
当期純利益			9,800	15.9		10,237
前期繰越利益			29,535			—
当期未処分利益			39,336			—

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20,390		50.4	20,359	47.0
II 労務費	※1	9,243		22.8	12,184	28.1
III 経費	※2	10,832		26.8	10,807	24.9
当期総製造費用			40,466	100.0		43,351
期首仕掛品たな卸高			2,975			4,706
合計			43,442			48,058
期末仕掛品たな卸高			4,706			4,324
他勘定振替高	※3		13			81
当期製品製造原価			38,721			43,651

(注) 原価計算の方法は、主として総合原価計算を採用しており、光学装置関連製品の一部は個別原価計算によっております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金4,697百万円、諸手当3,059百万円であります。	※1. 労務費のうち主なものは、給与賃金4,862百万円、諸手当3,140百万円であります。
※2. 経費のうち主なものは、外注加工費4,907百万円、減価償却費2,139百万円であります。	※2. 経費のうち主なものは、外注加工費3,901百万円、減価償却費2,411百万円であります。
※3. 他勘定振替高の主なものは、たな卸資産除却損への振替12百万円であります。	※3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替72百万円であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日) 定時株主総会決議	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			39,336
II 利益処分額			
1. 配当金		2,762	
2. 任意積立金			
別途積立金		1,700	4,462
III 次期繰越利益			34,873

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,248	28,248	2,638	30	17,650	39,336	59,654	△1,895	105,563
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)						1,700	△1,700	—		—
剰余金の配当(注)							△2,762	△2,762		△2,762
当期純利益							10,237	10,237		10,237
自己株式の取得									△1,088	△1,088
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,700	5,774	7,474	△1,088	6,385
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,556	28,248	28,248	2,638	30	19,350	45,110	67,128	△2,984	111,948

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,567	—	24,567	130,130
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△2,762
当期純利益				10,237
自己株式の取得				△1,088
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,990	42	6,033	6,033
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,990	42	6,033	12,418
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,557	42	30,600	142,548

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>製品および商品・仕掛品 ：総平均法による原価法</p> <p>原材料 ：移動平均法による原価法</p>	<p>製品および商品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 7～40年 機械および装置 3～8年 車両および運搬具 4～6年 工具器具および備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職給与引当金として計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しました。なお、在任期間に応じた役員退職慰労金の支給決議額816百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(5) _____	(5) 製品保証引当金 当社が納入した製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。 (追加情報) 製品のアフターサービスに対する費用および無償修理費用については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したことから、当事業年度より、製品保証引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ168百万円減少しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 外貨建有価証券 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は142,505百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「投資事業組合運用益」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「投資事業組合運用益」は119百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 建物、機械および装置、工具器具および備品の取得額から国庫補助金による圧縮記帳累計額3百万円、0百万円、2百万円がそれぞれ控除されております。</p> <p>※2. 授權株式数および発行済株式総数 授權株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 139,628,721株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,482,083株であります。</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。 受取手形 182百万円 売掛金 6,456百万円 買掛金 1,060百万円</p> <p>※5. このうち破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権7百万円を含んでおります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社について、取引先からの借入に対して293百万円の債務の保証を行っております。</p> <p>※7. 輸出手形割引高 239百万円</p> <p>※8. _____</p> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,715百万円であります。</p>	<p>※1. 建物、機械および装置の取得額から国庫補助金による圧縮記帳累計額3百万円、0百万円がそれぞれ控除されております。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。 受取手形 213百万円 売掛金 7,026百万円 買掛金 410百万円</p> <p>※5. このうち破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権85百万円を含んでおります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社について、取引先からの借入に対して295百万円の債務の保証を行っております。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 200百万円</p> <p>9. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 建設仮勘定へ振替 53百万円 販売費および一般管理費へ振替 92百万円 たな卸資産除却損へ振替 52百万円 ※2. 土地の売却益0百万円ほかであります。 ※3. 機械および装置の売却損1百万円ほかであります。 ※4. 建物の除却損27百万円、構築物の除却損24百万円ほかであります。 ※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 17,402百万円 受取配当金 1,344百万円 ※6. 研究開発費の総額は、2,786百万円であります。	※1. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。 建設仮勘定へ振替 201百万円 販売費および一般管理費へ振替 104百万円 ※2. 土地の売却益13百万円ほかであります。 ※3. 工具器具および備品の売却損1百万円ほかであります。 ※4. 建物の除却損18百万円、機械および装置の除却損46百万円ほかであります。 ※5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 21,273百万円 受取配当金 1,694百万円 ※6. 研究開発費の総額は、2,944百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式				
自己株式(注)	1,482,083	468,150	—	1,950,233
合計	1,482,083	468,150	—	1,950,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加468,150株は、市場買付による増加456,000株および単元未満株式の買取りによる増加12,150株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	車両および運搬具 (百万円)	工具器具および備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)		車両および運搬具 (百万円)	工具器具および備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	15	145	19	180	取得価額相当額	17	28	13	59
減価償却累計額相当額	2	116	11	131	減価償却累計額相当額	6	20	8	35
期末残高相当額	12	28	7	49	期末残高相当額	10	7	5	23
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 29百万円					1年以内 11百万円				
1年超 19百万円					1年超 11百万円				
合計 49百万円					合計 23百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
3. 支払リース料および減価償却費相当額					3. 支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料 42百万円					支払リース料 30百万円				
減価償却費相当額 42百万円					減価償却費相当額 30百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 649百万円	賞与引当金 697百万円
未払事業税 246百万円	未払事業税 279百万円
役員退職金にかかる引当金および未払金 565百万円	役員退職金にかかる引当金および未払金 551百万円
退職給付費用 1,353百万円	退職給付費用 1,323百万円
関係会社株式評価損 295百万円	関係会社株式評価損 295百万円
ゴルフ会員権評価損 175百万円	ゴルフ会員権評価損 154百万円
その他 303百万円	その他 442百万円
繰延税金資産合計 3,589百万円	繰延税金資産合計 3,743百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 △766百万円	退職給付信託設定益 △766百万円
其他有価証券評価差額金 △16,854百万円	其他有価証券評価差額金 △20,993百万円
繰延税金負債合計 △17,621百万円	繰延税金負債合計 △21,760百万円
繰延税金資産の純額 △14,031百万円	繰延税金資産の純額 △18,017百万円
2. _____	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.4
	間接外国税額控除 △0.4
	試験研究費等の法人税額特別控除 △1.7
	その他 △2.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	941円97銭	1株当たり純資産額	1,035円37銭
1株当たり当期純利益	70円94銭	1株当たり当期純利益	74円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,800	10,237
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,800	10,237
期中平均株式数 (株)	138,156,092	137,760,493

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

- | | |
|-------------|---------------------|
| (1) 取得の理由 | 機動的な資本政策の遂行を可能にするため |
| (2) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (3) 取得した株式数 | 456,000株 |
| (4) 取得価額の総額 | 1,058百万円 |
| (5) 取得日 | 平成18年6月12日～21日 |

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的有価証券	ドイツテレコム(株)	4,000	7
		小計	4,000	7
投資有価証券	その他有価証券	KDDI(株)	30,147	27,458
		キヤノン(株)	2,004,150	12,682
		オリンパス(株)	1,029,025	4,095
		(株)ニコン	1,421,289	3,608
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,412	3,290
		(株)りそなホールディングス	7,118	2,265
		(株)小松製作所	549,000	1,376
		HOYA(株)	330,700	1,311
		大日本印刷(株)	731,000	1,294
		オムロン(株)	400,000	1,263
		(株)リコー	380,245	978
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,014,510	754
		シャープ(株)	293,680	651
		リコーリース(株)	188,000	568
		(株)九州リースサービス	1,000,000	497
		スタンレー電気(株)	200,329	467
		(株)アルバック	127,700	455
		トヨタ自動車(株)	43,000	331
		プラスセイコー(株)	311,000	282
		キヤノンファインテック(株)	117,806	259
		その他39銘柄	1,446,774	1,976
	小計	11,627,885	65,870	
		計	11,631,885	65,878

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証 券	NTT Docomo Inc債	US\$ 5,000千	580
		国際復興開発銀行債	US\$ 5,000千	577
		NTT債	US\$ 3,500千	416
		ドイツ復興金融公庫債	US\$ 3,000千	349
		スウェーデン地方金融公庫債	US\$ 3,000千	347
		小計	US\$ 19,500千	2,271
投資有価証 券	その他 有価証 券	BTM(Curacao)Holdings N.V. 債	1,500百万円	1,509
		Nederlandse Watershapsbank N.V.	US\$ 5,000千	576
		欧州投資銀行債	US\$ 5,000千	563
		トヨタモーターファイナンス債	US\$ 5,000千	550
		オーストリア国債	US\$ 4,000千	467
		アフリカ開発銀行債	US\$ 4,000千	461
		日本道路公団債	US\$ 3,500千	405
		国際協力銀行債	US\$ 3,000千	371
		General Electric Capital Corp債	US\$ 2,000千	250
		アジア開発銀行債	AU\$ 2,000千	182
		小計	1,500百万円 US\$ 31,500千 AU\$ 2,000千	5,338
計		1,500百万円 US\$ 51,000千 AU\$ 2,000千	7,609	

【その他】

種類および銘柄		投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	売買目的有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券（3銘柄）	24,022	268
		小計	24,022	268
	その他の有価証券	(投資信託受益証券) ダイワMMF	220,531	2,205
		野村CRF	70,000	700
		国際のMMF	60,000	600
小計	350,531	3,505		
投資有価証券	その他の有価証券	(投資信託受益証券) フューチャー・オブ・ジャパンファンド	199,452	1,459
		(不動産投資信託証券) オリックス不動産投資法人投資証券	375	412
		日本ビルファンド投資法人投資証券	155	302
		その他2銘柄	340	416
	小計	200,322	2,590	
	投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	NVCC6号投資事業有限責任組合	5	493
		その他8銘柄	24	481
小計		29	974	
計		574,904	7,339	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,875	924	260	17,540	7,915	755	9,624
構築物	989	29	1	1,017	569	55	448
機械および装置	12,671	1,459	778	13,351	9,197	1,055	4,154
車両および運搬具	48	6	2	51	39	4	12
工具器具および備品	5,272	760	312	5,720	4,202	643	1,518
土地	4,919	-	65 (5)	4,853	-	-	4,853
建設仮勘定	511	4,511	3,180	1,841	-	-	1,841
有形固定資産計	41,288	7,692	4,602 (5)	44,377	21,924	2,516	22,453
無形固定資産							
特許権	800	44	-	845	532	102	312
借地権	39	-	-	39	-	-	39
ソフトウェア	2,487	119	45	2,562	1,164	493	1,397
ソフトウェア仮勘定	13	123	119	17	-	-	17
その他	97	-	66	31	12	0	18
無形固定資産計	3,439	287	230	3,496	1,710	596	1,785
長期前払費用	108	15	6	117	70	23	47

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	設備の内容	金額(百万円)
建物	増加額	播磨事業所	建屋の建設	801
機械および装置	増加額	播磨事業所	製造設備	993
建設仮勘定	増加額	御殿場事業所	建屋の建設	1,024

2. 長期前払費用の償却の方法

長期前払費用は効果のおよぶ期間により均等償却を実施しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	403	72	34	-	441
賞与引当金	1,595	1,713	1,595	-	1,713
製品保証引当金	-	168	-	-	168

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金および預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
当座預金	2,032
普通預金	2,947
定期預金	2,740
外貨預金	909
小計	8,630
合計	8,633

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大日本スクリーン製造(株)	454
ウシオライティング(株)	188
(株)アドテックエンジニアリング	179
凸版印刷(株)	121
(株)大日本科研	98
その他	1,531
合計	2,574

(ii) 期日別内訳

満期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額 (百万円)	949	564	453	377	230	2,574

(ハ) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シャープ(株)	3,225
Ushio Korea, Inc.	2,296
日本精工(株)	1,406
Ushio Taiwan, Inc.	1,270
三菱電機(株)	1,186
その他	14,912
合計	24,298

(ii) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
22,553	69,153	67,408	24,298	73.5	124

(注) 1. 回収率および滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高}} \times 365 \text{日}$$

2. 上記金額には関係会社分を含んでおります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

部門別	製品および商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
管球	2,538	1,417	1,029	4,985
光学装置	521	151	3,294	3,967
合計	3,060	1,569	4,324	8,953

② 固定資産
関係会社株式

相手先	金額（百万円）
Ushio America, Inc.	8,309
ウシオライティング㈱	3,165
ギガフォトン㈱	2,500
Ushio International B.V.	2,318
Ushio Europe B.V.	561
その他	593
合計	17,448

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
りそな決済サービス㈱	3,434
NSK販売㈱	1,188
信越石英㈱	326
㈱アライドマテリアル	299
ミネベア㈱	272
その他	4,861
合計	10,382

④ 固定負債
繰延税金負債

繰延税金負債の内容につきましては、税効果関係注記に記載しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券 ただし、100株未満の株券については、その端数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.usbio.co.jp/kokoku
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第44期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月13日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

（第44期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成19年4月27日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。